

次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム（第8回）会合
議事概要

- 1、 開催日時：平成21年7月27日（月） 15：00～17：00
- 2、 場 所：三田共用会議所3F大会議室（B～E）
- 3、 出席構成員：
須藤座長、井堀構成員、梅本構成員、遠藤構成員、大島構成員、鈴木（清）構成員、
茶谷構成員、横江構成員、
金融庁総務企画局総務課情報化・業務企画室崎山情報企画調整官、
総務省大臣官房企画課楨田情報システム室長、
総務省情報流通行政局地域通信振興課青山地方情報化推進室長、
法務省大臣官房秘書課深石情報管理室長、
財務省大臣官房文書課河村業務企画室長、
厚生労働省大臣官房統計情報部企画課佐々木情報企画室長、
農林水産省大臣官房情報評価課土橋調査官、
経済産業省商務情報政策局情報政策課杉浦情報プロジェクト室長、
国土交通省総合政策局情報管理部行政情報化推進課岩本オンライン申請対策官

（オブザーバー）

- 内閣官房情報セキュリティセンター木本参事官、
内閣府規制改革推進室岡崎参事官補佐

(会議概要)

○「【資料1】次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームの開催について」の説明において、東京都 総務局情報システム部長の変更に伴い、紺野構成員から鈴木(すずき)構成員への変更が事務局から報告された。また、東京電力株式会社 情報通信事業部長の変更に伴い、清水構成員から大島(おおしま)構成員への変更が事務局から報告された。

○「【資料2】i-Japan 戦略 2015(概要)」、「【資料3】i-Japan 戦略 2015」の説明を受け、以下のような意見が提出された。

- 国民電子私書箱の実現については、ハードルが高いことを念頭に置きつつ詳細な政府内の検討を通じて、皆様方のご協力をいただきながら実現をするように努めていきたい。
- 推進体制としての政府 CIO の設置は、軸足でしっかり前に出ることがアウトカムとして分かりやすく重要な取組みである。
- リテラシー弱者の問題をどのように扱うかは、教育を重視してこれから育っていく人間にデジタル技術の恩恵を与えるだけでなく、デジタルに不慣れな高齢者にもそれぞれのリテラシーレベルにあわせて制度化する等、きめ細かい対応が必要となる。
- 中小企業の IT の活用度は低いので、電子政府がデータ連携をすることに取り組んでも、企業においてはデータが紙に戻ってしまったりすることがある。中小企業への IT 活用に関する教育や、ASP、SaaS 等のネットワークサイドからサービスを提供する等、中小企業においても IT を積極的に活用できるような条件整備を行っていくことが重要である。

○「【資料4】データ標準化及びデータ流通基盤に関する動向」の説明を受け、以下のような意見が提出された。

- アメリカ合衆国では、データ標準化を組織的にしっかりと対応している。省庁横断的には CIO カウンシルの中にワーキンググループが組織されていて、その中でデータの標準等を開発している。また、米国防総省の中には DISA(Defense Information System Agency:アメリカ政府国防情報システム局)という情報システムだけを特化して担当する部隊があり、標準の維持やレジストリの開発を統一権限を持って行っている。他にもオーストラリア軍とのデータ共有事業の取組みなどがある。データ標準化に関しての日本の取組みは、まだ初期の段階であるので、今後はデータ連携をかなり意識して検討をすすめていく必要がある。
- ベルギー政府の医療情報、社会保障、行政情報のデータ連携はアメリカの国防総省の事例などをリファレンスケースとして、アメリカの企業が XML を活用して標準化を行っているので、そのような取組みは参考にすべき。

- 複数の機関にてデータ連携を行う場合には、XML のタグを活用することが考えられる。しかし、タグをルールなく付けてしまうと、同じデータでも違う名前でも重複管理されること等が発生してしまうので、一定のルールを設ける必要がある。そのため、ガイドラインや共通用語辞書のようなものが必要となる。

○「【資料5】次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム中間報告（構成案）抜粋版」の説明を受け、以下のような意見が提出された。

- 各省庁、民間、自治体の既存のデータベースの仕様については、その自立性を前提として一切手を触れないとすると、公開用のデータベース等を各機関にて構築してもらうことで、メタデータやレジストリを用いてデータを取りに行くというような仕組みが考えられる。
- 次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム配下の引越ワーキンググループにおいては、総務省の引越実証実験と経産省の引越ワンストップポータルを取組みを参考とする。
- i-japan 戦略と電子政府の取組みはどのような関係になっていくのか、工程表を示す必要がある。

以上